

2024年11月1日

Value Management Innovation

株式会社ブイ・エム・アイ総研

「活・人・経・営[®]」コラム第107回

＜判断力と決断力＞

先般10月27日に私たちの注目を集めた衆議院議員の選挙が行われました。今月5日には世界中が注目している米国の大統領選挙が行われます。私たちは選挙において、立候補している人物を今までの実績や日頃の言動、発信している公約内容等を総合的に吟味し、誰を選ぶべきかを判断し、決断を下します。

選挙の場合、私たちにとって最もふさわしい人物を選択する訳ですが、その判断・決断に要する基準を持っていないと、インプットされる情報が多い今日、誰を選択して良いのか迷いが生じ、咄嗟の思いつきで判断を下してしまう可能性が高くなります。

私たちのビジネスに於いても、経営上の意思決定から日常業務でP・D・C・Aを回す時に生じる問題・課題の解決にも、行動の選択肢を適切に評価する判断力と、果敢に実行できる決断力を要します。よって最終的な経営成果の優劣はトップリーダーの判断力や決断力に大きく左右されていると言えます。

今日の企業経営において、大きな失敗を避けつつ成功を呼び込める確率を高くするためには、特に管理職の人は目先の利害対応だけでなく、中・長期先の未来をイメージする洞察力と共に、部分最適の追求だけでなく、全体最適の視点に立つ大局観が欠かせません。そして普遍的な物事の本質をわきまえて、時代の変化に柔軟に対応できる判断・決断を導くための基準を持つべきでしょう。

＜最善の解決策を選ぶ四つの基準＞

複数の解決案から最善の解決策を選択するには四つの基準がある。第一にリスクである。解決案から得られるものと、冒さなければならないリスクとの比較である。第二に経済性である。解決案のうち、最小の労力で最大の成果をもたらすもの、混乱を最小に止めつつ必要な変化をもたらすものは何か。第三にタイミングである。緊急を要するのであれば、何か重大事件が起こっていることを組織じゅうに知らせるような解決策が必要である。第四に人的な制約である。制約条件として考慮に入れるべき最も重要な資源が、意思決定の結果を実行すべき人たちである。

— 出典：「経営の哲学」P.F. ドラッカー著 上田惇生編訳 —